



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 丸文株式会社
 コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	70,464	24.2	651		652		302	
29年3月期第1四半期	56,755	17.9	1,050		796		664	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 109百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,626百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.57	
29年3月期第1四半期	25.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	124,770	47,134	33.2
29年3月期	125,984	47,550	33.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,460百万円 29年3月期 41,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		15.00	25.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	2.2	800		800		400		15.30
通期	260,000	4.0	3,500	21.4	3,300	24.5	1,850	12.1	70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	28,051,200 株	29年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,915,827 株	29年3月期	1,915,827 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	26,135,373 株	29年3月期1Q	26,135,373 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られ、海外においても景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、クラウドサービスの普及に加えIoTやAIなど新しい市場の誕生により、データセンター用のサーバーが好調を維持し、自動運転や電装化が進む自動車向けも堅調に推移しました。またこれらの機器に搭載されるDRAMやNANDフラッシュなどのメモリ製品や、半導体製造装置も需要の増加が続きました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比24.2%増の70,464百万円となりました。利益面では売上の増加に加え、為替レートが前年同期に比べて安定推移し売上総利益率が改善したことにより、営業利益は651百万円(前年同期は1,050百万円の営業損失)、経常利益は652百万円(前年同期は796百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円(前年同期は664百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、NXPセミコンダクターズ社との代理店契約解消による減収があったものの、通信モジュール向け半導体の需要が大幅に増加し、産業機器向けやゲーム機向けでも販売が増加しました。その結果、売上高は前年同期比29.4%増の62,118百万円、セグメント利益は541百万円(前年同期は993百万円のセグメント損失)となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器の画像診断装置や産業機器組込み用コンピュータの売上が増加しましたが、前年同期に好調であった電子部品組立検査装置が反動減により減少しました。その結果、売上高は前年同期比4.8%減の8,345百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の改善により112百万円(前年同期は54百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は112,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,282百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が1,283百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,899百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が147百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、124,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は66,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2,558百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3,157百万円減少したことによるものであります。固定負債は11,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が31百万円、長期借入金が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、77,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は47,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が259百万円、非支配株主持分が169百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.2%(前連結会計年度末は33.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,584	13,482
受取手形及び売掛金	59,635	56,735
電子記録債権	5,807	7,091
商品及び製品	29,385	30,172
仕掛品	291	427
繰延税金資産	1,149	1,040
その他	4,947	3,565
貸倒引当金	△90	△87
流動資産合計	113,711	112,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,668	3,582
減価償却累計額	△2,301	△2,231
建物及び構築物（純額）	1,367	1,351
機械装置及び運搬具	18	17
減価償却累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,100	2,119
減価償却累計額	△1,617	△1,641
工具、器具及び備品（純額）	483	477
土地	1,633	1,618
リース資産	163	170
減価償却累計額	△101	△107
リース資産（純額）	62	62
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	3,549	3,511
無形固定資産		
のれん	448	420
その他	699	832
無形固定資産合計	1,148	1,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,775
繰延税金資産	423	446
その他	3,524	3,355
投資その他の資産合計	7,575	7,577
固定資産合計	12,273	12,341
資産合計	125,984	124,770

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,987	34,829
短期借入金	25,077	27,636
1年内返済予定の長期借入金	112	112
リース債務	38	36
未払法人税等	434	190
賞与引当金	1,034	705
その他	2,588	3,031
流動負債合計	67,272	66,542
固定負債		
長期借入金	8,988	8,960
リース債務	73	76
退職給付に係る負債	1,586	1,555
役員退職慰労引当金	96	100
資産除去債務	198	182
その他	218	217
固定負債合計	11,161	11,093
負債合計	78,434	77,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	29,206	29,145
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	40,143	40,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	771
繰延ヘッジ損益	6	20
為替換算調整勘定	792	533
退職給付に係る調整累計額	68	51
その他の包括利益累計額合計	1,563	1,376
非支配株主持分	5,843	5,673
純資産合計	47,550	47,134
負債純資産合計	125,984	124,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	56,755	70,464
売上原価	53,366	65,594
売上総利益	3,389	4,869
販売費及び一般管理費	4,440	4,218
営業利益又は営業損失(△)	△1,050	651
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	18	22
為替差益	173	9
持分法による投資利益	120	89
雑収入	40	31
営業外収益合計	360	167
営業外費用		
支払利息	55	119
売上割引	22	26
雑損失	26	20
営業外費用合計	105	166
経常利益又は経常損失(△)	△796	652
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	17
その他	2	0
特別損失合計	4	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△800	635
法人税等	△203	204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△597	431
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	128
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△664	302

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△597	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	75
繰延ヘッジ損益	△31	14
為替換算調整勘定	△896	△394
退職給付に係る調整額	102	△17
その他の包括利益合計	△1,029	△321
四半期包括利益	△1,626	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,333	146
非支配株主に係る四半期包括利益	△293	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△800	635
減価償却費	93	99
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△322	△327
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	△56
受取利息及び受取配当金	△25	△37
支払利息	55	119
為替差損益(△は益)	△596	△7
持分法による投資損益(△は益)	△120	△89
固定資産除売却損益(△は益)	1	16
売上債権の増減額(△は増加)	8,043	1,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,844	△1,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,449	△3,016
その他	1,639	1,899
小計	△6,175	△497
利息及び配当金の受取額	175	204
利息の支払額	△58	△119
法人税等の支払額	△437	△317
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,494	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△101
定期預金の払戻による収入	53	77
有価証券の取得による支出	△219	△83
有形固定資産の取得による支出	△48	△64
無形固定資産の取得による支出	△12	△186
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△439	—
その他	△0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,276	2,594
長期借入金の返済による支出	△28	△28
配当金の支払額	△451	△376
非支配株主への配当金の支払額	△73	△109
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,714	2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,094	910
現金及び現金同等物の期首残高	13,702	12,216
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,607	13,084

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社池田医療電機は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社である丸文通商株式会社による吸収合併で消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたMarubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,991	8,764	56,755	—	56,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	97	98	△98	—
計	47,992	8,861	56,854	△98	56,755
セグメント損失 (△)	△993	△54	△1,047	△2	△1,050

(注) 1. セグメント損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバイス事業」セグメントにおいて、平成28年4月8日付で株式会社ケイティーエルの全株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、のれんが561百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,118	8,345	70,464	—	70,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	142	142	△142	—
計	62,118	8,488	70,606	△142	70,464
セグメント利益	541	112	654	△2	651

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。